

## 財務諸表等（民間会計基準準拠）

### 総括

#### 1. 財務諸表の作成方法について

当行の財務諸表（民間の会計基準に準拠して作成した財務諸表）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して作成しております。

#### 2. 監査証明について

当行は、証券取引法第193条の2の規定に準じて、第2期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けており、その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

#### 3. 連結財務諸表について

当行は、子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成13年9月27日

国際協力銀行  
総裁 篠沢 恭助 殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

細野 康弘



代表社員  
関与社員 公認会計士

藤井 泰博



関与社員 公認会計士

坂々木 貴司



当監査法人は、貴行の委嘱に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」のうち「財務諸表等（民間会計基準準拠）」に掲げられている国際協力銀行の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、国際協力銀行の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が国際協力銀行の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

国際協力銀行と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

科目	期 別	第2期末 (平成13年3月31日)	
		金額	構成比(%)
現金預け		390,588	1.73
現預		17	
現金預け		390,571	
買現先勤定		105,418	0.47
有価証券		124,158	0.55
株		123,481	
その他の証券		677	
貸出貸付	1,2,3,4,5,6,8	21,658,986	95.87
証書		21,658,986	
その他の資産		362,596	1.60
前払費用		357	
未収		286,194	
金融派生商品		48,696	
概算国庫納付金	12	24,741	
その他の資産		2,606	
不動産	10	29,984	0.13
土地建物		28,629	
建設仮払		498	
保証金		856	
債券繰延資産		2,623	0.01
債券発行差		1,935	
債券発行費		687	
支払承諾見返		448,664	1.99
貸倒引当金		527,999	2.34
投資損失引当金		2,762	0.01
資産の部合計		22,592,258	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位:百万円)

科目	期 別	第2期末 (平成13年3月31日)	
		金額	構成比(%)
債券発行		1,427,393	6.32
債		1,427,393	
借入金		12,814,913	56.72
借		12,814,913	
その他の負債		547,565	2.42
未払費用		155,022	
繰延ヘッジ利益	9	4,306	
その他の負債		48,696	
退職給付引当金		339,540	
支払承諾		15,531	0.07
負債の部合計		15,254,068	67.52
資本		6,986,244	30.92
国際金融等勘定資本金		985,500	
海外経済協力勘定資本金		6,000,744	
その他の剰余金	11	351,946	1.56
国際金融等勘定準備金		523,287	
国際金融等勘定積立金		5,423	
海外経済協力勘定積立金		125,602	
当期末処理損失		302,367	
資本の部合計		7,338,190	32.48
負債及び資本の部合計		22,592,258	100.00

損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	第2期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
		金 額	百分比 (%)
<b>経常収益</b>		<b>842,922</b>	<b>100.00</b>
資金運用収益		836,025	
貸出金利		820,690	
有価証券利息配当		2,214	
買現先利		139	
預け金利息		12,981	
役員取引等収益		6,565	
その他の役員収益		6,565	
その他の業務収益		-	
その他の経常収益		330	
投資損失引当金戻入		131	
その他の経常収益		198	
<b>経常費用</b>		<b>709,184</b>	<b>84.13</b>
資金調達費用		635,704	
債券利息		89,118	
債券発行差金償却		5	
借入金利息		395,054	
金利スワップ支払利息		151,526	
役員取引等費用		3,841	
その他の役員費用		3,841	
その他の業務費用		5,700	
外国為替売買損却		3,944	
債券発行費償却		1,593	
その他の業務費用		162	
営業経常費用		26,125	
その他経常費用		37,813	
貸倒引当金繰入額		8,738	
株式等償却		29,049	
その他の経常費用		25	
<b>経常利益</b>		<b>133,737</b>	<b>15.87</b>
<b>特別利益</b>		<b>315</b>	<b>0.04</b>
動産不動産処分益		315	
<b>特別損失</b>		<b>6,037</b>	<b>0.72</b>
動産不動産処分損失		216	
その他の特別損失	1	5,820	
<b>当期純利益</b>		<b>128,016</b>	<b>15.19</b>
<b>前期繰越損失</b>		<b>430,383</b>	
<b>当期未処理損失</b>		<b>302,367</b>	

利益処分計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別
	第2期 金 額
当 期 未 処 理 損 失	302,367
国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金 繰 入 額	40,943
国 際 金 融 等 勘 定 積 立 金 繰 入 額	11
海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金 繰 入 額	56,694
国 庫 納 付	40,943
次 期 繰 越 損 失	440,959

(注) 当行は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第5項の規定に基づき国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付しておりますが、国庫への納付については利益金の処分として、会計処理しております。

また、国際金融等勘定準備金繰入額は、国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第44条第1項の規定に基づき繰入を行うものであり、国際金融等勘定積立金繰入額は、国際協力銀行法による貸付金利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定に基づき繰入を行うものであります。また、国際協力銀行法第44条第2項の規定に基づき、海外経済協力勘定積立金に繰入を行います。

従って、次期繰越損失は、当期末処理損失に、国際協力銀行の関係法令に定める利益処分を加えたものとなっております。

キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別
	第2期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益	128,016
減価償却費	1,561
貸倒引当金の増加額	8,713
投資損失引当金の増加額	131
退職給与引当金の増加額	9,082
退職給付引当金の増加額	15,531
資金運用収益	836,025
資金調達費用	635,704
有価証券関連損益( )	29,049
為替差損益( )	709
動産不動産処分損益( )	99
貸出金の純増( )減	281,014
債券の純増減( )	28,395
借入金の純増減( )	674,897
預け金(現金同等物を除く)の純増( )減	36,984
買現先勘定の純増( )減	105,418
資金運用による収入	831,239
資金調達による支出( )	636,280
その他	7,612
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>272,628</b>
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	429
動産不動産の取得による支出	3,535
動産不動産の売却による収入	343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,622</b>
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資の受入れによる収入	306,300
国庫納付の支払額	34,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>272,045</b>
<b>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1</b>
<b>・ 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>4,204</b>
<b>・ 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>22,833</b>
<b>・ 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>18,630</b>

## 重要な会計方針

	第2期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券のうち保有しているものは、すべて時価のない「その他有価証券」に分類され、移動平均法による原価法によっています。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 動産不動産</p> <p>当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物：38年～50年</p> <p style="padding-left: 2em;">動産：2年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア</p> <p>自社使用のソフトウェアについては、一般的な利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	債券発行差金は債券の償還期限までの期間に対応し、債券発行費用は商法の規定に準じて3年間で償却しております。
5. 外貨建資産・負債の換算基準	当行の外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>当行は次のような方法で貸倒引当金を計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込み額及び保証による回収可能見込み額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込み額及び保証による回収可能見込み額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込み額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,914百万円です。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>時価のない有価証券およびその他資産(出資にかかるもの)に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>

	第 2 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当行は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下の通りであります。</p> <p>数理計算上の差異：発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,820 百万円)については、当年度に一括して費用処理しております。また、退職給付引当金は、役員に係る引当金が含まれております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段---金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象---貸出金、債券</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクをヘッジするため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>
8. 消費税等の会計処理	当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

	第 2 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1. 外貨建取引等会計基準	当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しております。



注記事項

(貸借対照表関係)

第2期

(平成13年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は、国際金融等勘定 240 百万円であり、海外経済協力勘定には該当する債権はありません。

なお、破綻先債権とは、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金（以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始、民事再生法の規定による再生手続開始、破産法の規定による破産、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻先に対する貸出金であります。

2. 貸出金のうち、延滞債権額は国際金融等勘定 248,712 百万円及び海外経済協力勘定 379,981 百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金を除いたものであり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先と破綻懸念先に対する貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は国際金融等勘定 9,117 百万円及び海外経済協力勘定 30,621 百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は国際金融等勘定 138,502 百万円及び海外経済協力勘定 2,020 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は国際金融等勘定 396,571 百万円及び海外経済協力勘定 412,622 百万円であります。

なお、上記1. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

第 2 期

(平成 13 年 3 月 31 日)

6. 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権国会議（パリクラブ）の場において債務繰延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みの下での国際収支支援）が実施されます。こうした支援の中で、債務国は、IMF（国際通貨基金）との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくため、原則として、当該債権額については、上記 1. から 5. に掲げた債権額から除外しています。なお、本行の外国政府等に対する債権のうち、平成 12 年度末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、国際金融等勘定 402,546 百万円、海外経済協力勘定 732,298 百万円となっています。

また、世銀・IMF により重債務貧困国（Heavily Indebted Poor Countries (HIPC)）と認定された債務国のうち、平成 8 年 6 月のリヨン・サミット及び平成 11 年 6 月のケルン・サミットにおいて合意された公的債務削減措置（HIPC イニシアティブ）の適格国とされた国に対しては、順次、国際機関（IMF、世銀等）により経済改革プログラム等が策定され、パリクラブの場において公的二国間債権者による公的債務削減措置適用というかたちで支援の合意が確認されていきます。したがって、本行は、HIPC イニシアティブ適格国向け債権（平成 12 年度末時点の元本残高は、国際金融等勘定 26,589 百万円、海外経済協力勘定 721,598 百万円）について、原則として、国際機関との間での経済改革プログラム等の合意及びパリクラブでの HIPC イニシアティブ適用にかかる合意が完了している国を要注意先、それ以外の国を破綻懸念先に区分した上で、上記 1. から 5. に掲げた定義に基づいて債権額の開示を行っています。なお、我が国としては、HIPC イニシアティブ適格国向け ODA 債権にかかる公的債務削減について、平成 11 年 4 月 28 日の「重債務貧困国に対する債務救済措置に関する我が国提案についての官房長官発表」において、債務救済無償資金協力（円借款取極めにかかる元本及び利子の返済負担額に相当する額を二国間無償資金協力として供与するもの）の拡充により対処することとしているため、この日本政府による債務救済無償資金協力を通じて、本行に対する債務返済は確保されることとなります。

7. 担保に供している資産はありません。

8. 当行の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当行は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 6,934,763 百万円であります。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 21,489 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 70,186 百万円であります。

10. 動産不動産の減価償却累計額

15,168 百万円

11. その他の剰余金について

当行は国際銀行法第 44 条により、国際金融等勘定については準備金を、海外経済協力勘定については積立金を積み立てております。また、国際金融等勘定については、「国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律」（昭和 46 年 4 月 15 日法律第 45 号）および「国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令」（昭和 46 年 4 月 15 日政令第 123 号）により、積立金を積み立てております。

12. 概算国庫納付について

当行は国際協力銀行法第 44 条により国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付していますが、当年度中に概算にて国庫に納付した金額については、貸借対照表上においてその他資産として 24,741 百万円を資産計上しております。

(損益計算書関係)

第2期 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)	
1.	その他の特別損失は、当期から退職給付会計を適用したことに伴い、当期首において発生した退職給付債務積立不足額(会計基準変更時差異に係るもの)を一括償却したことによる費用処理額5,820百万円であります。

(キャッシュフロー計算書関係)

第2期 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)	
1.	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	平成13年3月31日現在
	現金預け金勘定 390,588百万円
	当座預け金(日銀を除く)・普通預け金・定期性預け金・譲渡性預け金 371,958百万円
	現金及び現金同等物 <u>18,630百万円</u>

(リース取引関係)

第2期 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)			
1.	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当ありません。		
2.	オペレーティングリース料		
	・未経過リース料		
	1年内	1年超	合計
	56百万円	28百万円	84百万円

(有価証券関係)

当会計年度末

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの  
該当ありません。
4. 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。
5. 当会計年度中に売却したその他有価証券  
該当ありません。
6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

		当会計年度末
満期保有目的の債券		-
非上場外国債券		-
その他有価証券		182,158
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)		119,894
非上場外国株式		3,585
非上場地方債		-
非上場社債		-
非上場外国債券		-
その他の国内証券		58,000
その他の非上場外国証券		677

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。
8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

期別 種類	当会計年度末(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	58,000	-	-	-
合計	58,000	-	-	-

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 金融派生商品取引等に対する基本的取組み方針

本行が行う金融派生商品取引等は、業務に伴う為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しています。

(2) 取引内容

本行は、金利スワップ、通貨スワップ、先物外国為替予約といった金融派生商品取引等を行っています。

(3) 金融派生商品取引等に関連するリスク

金融派生商品取引等には以下のリスクが存在します

**信用リスク**

金融派生商品取引等の相手方の経営悪化や倒産などにより、契約どおりに取引を履行できなくなったときに損失を被るリスクです。

**市場リスク**

金融派生商品取引等の金融商品の価値（取引の時価）が金利・為替などの変動により増減することによって損失を被るリスクです。

(4) 上記リスクに対する本行の対応について

**信用リスク**

取引相手先毎の金融派生商品取引等の時価および信用リスク額、取引相手先の信用状態を常時把握・管理のうえ、取引相手先としての適格性判断に活用しています。

**市場リスク**

本行は金融派生商品取引等をヘッジ目的のみに限定しており、金融派生商品取引等の市場リスクはヘッジ対象取引（資金調達取引や貸付取引）の市場リスクと原則として相殺されています。

金融派生商品等信用リスク額

(金額単位：億円)

	契約金額・ 想定元本金額	信用リスク額
金利スワップ	15,191	849
通貨スワップ	47,619	5,165
先物外国為替予約	20	1
その他金融派生商品取引	-	-
ネットティングによる信用 リスク削減効果		2,260
合計	62,830	3,754

(注) 信用リスク額は国際統一基準によって算定したものです。

2. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当会計年度末（平成13年3月31日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

3. 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当会計年度末(平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。  
2. いわゆる「新外為経理基準」に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(金額単位：百万円)

種類	当会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	4,761,891	92,284	

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計期間末に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものは、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		-
店頭	為替予約 通貨オプション		- -

4. 株式関連取引  
該当ありません。
5. 債券関連取引  
該当ありません。
6. 商品関連取引  
該当ありません。
7. クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分		当会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	20,167
年金資産	(B)	4,636
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	15,531
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	-
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	15,531
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G) (H)	15,531

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分		当会計年度 (平成13年3月31日現在)
勤務費用		1,045
利息費用		491
期待運用収益		196
過去勤務債務の費用処理額		-
数理計算上の差異の費用処理額		664
会計基準変更時差異の費用処理額		5,820
その他(臨時に支払った割増退職金等)		-
退職給付費用		7,826

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当会計年度に一括償却

(関連当事者との取引)

第2期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

附属明細表

第2期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 有形固定資産等明細表

(金額単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	土地			12,574			12,574	
	建物			25,538	11,833	957	13,704	
	動産			5,685	3,334	574	2,350	
	建設仮払金			498			498	
	計			44,296	15,168	1,532	29,128	
無形固定資産	権利金等			66	52	1	14	
	ソフトウェア			366	26	26	339	
	保証金			516			516	
	計			949	78	28	870	
繰延資産	債券発行差金	2,620 (352)	981		3,602	1,666	453	1,935
	債券発行費	5,298 (486)	528	3,655	2,171	1,483	1,593	687
	計	7,919 (838)	1,509	3,655	5,773	3,150	2,046	2,623

- (注) 1. ( )内は為替換算差額であります。  
 2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表の「土地建物動産」に計上しております。  
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



2. 債券明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
政府保証付日本輸出入銀行第8、16、19、20、21、24、25、27～30、32～46次債券	平成3年5月～平成11年6月	百万円 1,131,960 (JPY 165,000 百万) (USD 5,055,000 千) (CAD350,000 千) (DEM 3,950,000 千) (FRF 3,500,000 千) (EUR 500,000 千) (GBP 550,000 千)	百万円 1,154,593 (JPY 165,000 百万) (USD 4,600,000 千) (CAD350,000 千) (DEM 3,250,000 千) (FRF 3,500,000 千) (EUR 500,000 千) (GBP 550,000 千) [ 150,468 ]	2.875～10.75、 LIBOR-0.0625	なし	平成13年5月～平成20年6月	
政府保証付国際協力銀行銀行第1、2次債券	平成11年11月、平成12年6月	106,150 (USD 1,000,000 千)	247,800 (USD 2,000,000 千)	7～7.125	なし	平成17年6月～平成21年11月	
政府保証第8、9回海外経済協力基金債券	平成7年12月～平成8年11月	25,000	25,000	2.9～3.9	なし	平成17年12月～平成18年11月	
合計		1,263,110	1,427,393				

- (注) 1. 「前期末残高」および「当期末残高」欄の( )書きは外貨建債券の金額であります。  
 2. 「当期末残高」の欄の[ ]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。  
 3. 決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

(金額単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
150,468	201,762	317,105	79,095	298,020

3. 借入金等明細表

(金額単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
借入金	13,489,811	12,814,913	2.85		
資金運用部借入金	13,009,357	12,385,201	2.85	平成13年5月～	
簡易生命保険借入金	480,454	429,712	2.86	平成27年12月	

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
 2. 借入金の決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金	1,495,857	1,553,847	1,302,708	1,207,606	1,192,957

4 . 資本金等明細表

(金額単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	国際金融等勘定資本金	985,500			985,500	
	海外経済協力勘定資本金	5,694,444	306,300		6,000,744	(注) 1
	計	6,679,944	306,300		6,986,244	
準備金及び積立金	国際金融等勘定準備金	503,351	19,936		523,287	(注) 2
	国際金融等勘定積立金	5,423	0		5,423	(注) 3
	海外経済協力勘定積立金	90,799	34,803		125,602	(注) 4
	計	599,573	54,739		654,313	

- (注) 1 . 当期増加額は、政府一般会計からの出資によるものであります。  
 2 . 当期増加額は、国際協力銀行法第 44 条第 1 項の規定に基づき積み立てたものであります。  
 3 . 当期増加額は、国際協力銀行法による貸付金の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定に基づき積み立てたものであります。  
 4 . 当期増加額は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定に基づき積み立てたものであります。

5 . 引当金明細表

(金額単位：百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	348,948	356,016		348,948	356,016	
	個別貸倒引当金	162,442	157,994	9	162,433	157,994	
		(6,374)					
	うち非居住者向け債権	152,998	151,313		152,998	151,313	
	(6,374)						
	特定海外債権引当勘定	14,268	13,987		14,268	13,987	
	投資損失引当金	2,894	2,762		2,894	2,762	
	計	528,554	530,761	9	528,545	530,761	

(注)( )内は為替換算差額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

第2期末(平成13年3月31日現在)の主な資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

資産の部

預 け 金 日本銀行への預け金 18,612 百万円及び他の銀行への預け金 371,958 百万円であります。  
未 収 収 益 未収貸付金利息 276,262 百万円及び未収金利スワップ受取利息 7,521 百万円その他であります。

その他の資産 仮払金 266 百万円その他であります。

負債の部

未 払 費 用 未払借入金利息 76,810 百万円、未払債券利息 41,818 百万円その他であります。

前 受 収 益 債券にかかる前受収益 3,035 百万円その他であります。

その他の負債 外貨換算差金 337,363 百万円、仮受金 2,124 百万円その他であります。

(3) その他

該当ありません。